

農外企業等の農業参入は県内でも増加しており、将来にわたり地域と連携した継続的な営農活動の展開が求められています。

〔女性農業者の経営参画の推進と高齢農業者の活動促進〕

女性農業者は、農作物の生産だけでなく、加工やグリーン・ツーリズム等、農業や地域経済の活性化を図る上で、大きな役割を担っており、より一層、女性の経営参画が求められています。農業従事者が減少する中、地域の農業振興や農村の活性化に向け、高い技術と豊富な知識を持つ高齢農業者の役割が重要となっており、高齢農業者が活躍する場の確保が求められています。近年、農業従事者の高齢化等に伴い、農作業中の安全確保が課題となっており、事故防止に向けた啓発活動を積極的に展開する必要があります。

2 施策の具体的な取組内容

新規就農者の育成・確保

- ・ 農業への理解促進や就農情報の発信を進めるとともに、多様な就農希望者にきめ細やかに対応し、円滑に就農できる体系的な支援を行います。
- ・ より多くの意欲ある人材を育成・確保するため、雇用の受け皿として期待される農業法人等での研修制度の充実を図ります。
- ・ 新規就農者の定着を図るため、地域全体で支援する体制整備を進めます。

認定農業者の育成・確保

- ・ 県、関係機関・団体からなる県域及び地域の「担い手育成総合支援協議会」を核として、地域農業の担い手を認定農業者へ誘導するとともに、各種支援施策を認定農業者に集中し、経営改善計画の達成に向けて支援します。
- ・ 認定農業者育成確保運動を、関係機関・団体と連携して展開するとともに、「福島県認定農業者会」及び各地域の認定農業者会の活動を支援します。

農業者の組織・法人化及び企業等の農業参入

- ・ 法人化を志向する農業者等に対し、関係機関・団体等と連携し、研修会やコンサルティング等を実施して、積極的に法人化を促進するとともに、農業法人のより高度な経営発展に向けた支援を行います。
- ・ 法人化した後も着実な経営発展が実現できるよう、発展段階に応じた経営指導やコンサルティング等を通じた支援を行います。

- ・ 集落営農を実践しようとする集落に対し、関係機関・団体と連携して、地域条件等に応じた支援を行うとともに、集落営農組織の特定農業法人^{*5}への移行を積極的に促進します。
- ・ 農業への企業等参入に関心を持つ市町村と企業等とのマッチングを促進することなどにより、円滑な農業参入を支援するとともに、参入した企業等に対しては、認定農業者へ誘導するなどして、地域に根ざした営農活動の展開を促進します。

女性農業者の経営参画の推進と高齢農業者の活動促進

- ・ 農業経営に携わる家族の役割、就農条件等を明確化した家族経営協定^{*6}の締結を推進し、女性農業者が意欲的に農業に取り組めるよう支援するとともに、認定農業者へ誘導します。
- ・ 地域のリーダーとなる女性農業者を育成するため、農産物直売や加工、農家レストランの運営等、女性の持つ能力を最大限に生かした経営実現が図られるよう各種研修会を実施します。
- ・ 高齢農業者の高い技術と豊富な経験・知恵を生かした多彩な活躍の場を広めるとともに、若年農業者等への円滑な継承を支援します。
- ・ 高齢者等の農作業事故を防ぐため、農作業安全意識の啓発や農業機械の安全操作等の研修等を継続して実施します。

3 施策の展開イメージ等



農村女性によるいきいきとした直売活動（西会津町）



農外企業の参入促進のための熱心な個別相談
（ふくしま企業・農業参入ガイダンス（郡山市））

^{*5}特定農業法人：担い手不足が見込まれる地域において、その地域の農用地の過半を集積する農業者として、農用地利用改善団体が作成する特定農用地利用規程に位置づけられた法人のことです。

^{*6}家族経営協定：家族で取り組む農業経営について、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境について家族みんなで話し合いながら取り決めるものです。

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
新規就農者数	年	161 人	210 人以上
認定農業者数	年度	6,647 経営体	8,300 経営体以上
女性の認定農業者数	年度	314 経営体	830 経営体以上
農業生産法人等数 ^{*7}	年度	364 法人	550 法人以上
家族経営協定締結数	年度	941 戸	1,400 戸以上
農作業死亡事故年間発生件数	年	~ 16 件 (H16 ~ H20 年の平均)	8 件以下

^{*7}農業生産法人等数：農業生産法人＋認定農業者である法人数（参入企業及び特定農業法人等を含む）

1 第2節 農業の振興

2 農業経営の安定

(施策の方向)

将来にわたり持続的に発展する効率的、安定的な農業経営を目指し、経営の規模拡大、労働力の確保、収益性の高い経営部門や新たな生産方式の導入等、経営発展に取り組む意欲的な農業者等を支援するとともに、所得安定に向けた制度の活用や経営上のリスク等を緩和するための制度の充実等により、農業経営の安定を図ります。

1 現状と課題

認定農業者等担い手への農用地利用集積^{*1}が進められていますが、県全体で年間2,500ha程度の増加に止まっており、1経営体当たりの経営規模は、わずかな伸びとなっています。

園芸や酪農では、他の作目と比べて労働負担が大きく、地域で労働力を確保する仕組みの構築やその効率的な運営等の労力対策が求められています。

農業の経営環境が悪化する中、農業経営の近代化や新たな事業展開等を図る上で必要な資金調達に対する支援が求められています。

米を始めとする農産物の長期的な価格低迷に加え、近年、生産資材等の価格高騰等により、農家経営が圧迫されており、再生産可能な所得の確保を図る必要があります。

青果物の価格が著しく低落した場合の所得への影響を緩和するため、価格安定対策の充実が求められています。

農業共済は、自然災害に対するセーフティネット機能として重要な役割を担っていますが、必ずしも十分な加入状況とはなっていません。

2 施策の具体的な取組内容

農用地の利用集積

- ・福島県農業振興公社と連携しながら農地利用集積円滑化団体^{*2}を支援するとともに、各集落の農用地利用改善団体^{*3}の活動を支援し、担い手に対して面的にまとまった形での農用地の利用集積を促進します。

^{*1}農用地利用集積：特定の農業者が、「所有」、「借入」、「農作業受託」により、農用地（農地及び採草放牧地）を集積し、利用することです。

^{*2}農地利用集積円滑化団体：農地利用集積円滑化事業の実施主体。農地利用集積円滑化事業とは、市町村の承認を受けた者が、農用地等の所有者から委任を受けて、その者を代理して、農用地等の貸付け等を行うこと等を内容とする事業です。

^{*3}農用地利用改善団体：農業経営基盤強化促進法に基づき、集落等のまとまりのある区域において、農用地の所有者・利用者に組織し、作付地の集団化や農作業の効率化を図るために、農用地の利用調整を行う団体のことです。

1 労働力の確保

2 ・園芸産地での労力調整システム^{*4}の構築や効率的な運営に向けた地域の主体的な取組みを支援
3 します。

4 ・酪農ヘルパー^{*5}の資質向上等を図り、信頼される酪農ヘルパー利用組合の体制整備と自立運営
5 に向けた取組みを支援します。

7 融資枠の確保とPRの推進

8 ・農業者が農業制度資金を効果的に利用できるよう、融資枠の確保や融資条件等の充実を図ると
9 ともに、ホームページ等を活用したわかりやすい情報提供を推進します。

11 所得安定対策

12 ・担い手が安定的な農業経営を持続できるよう、所得の安定に向けた制度等の活用を推進します。

14 価格安定対策の充実及び制度への加入促進

15 ・青果物等の価格安定を図る対策に対して、基金の造成等を支援するとともに、農業者の制度加
16 入を促進します。

18 農業共済への加入促進及び農業災害の発生防止

19 ・農業災害補償制度^{*6}の目的や仕組みの周知に努め、農業共済への加入を促進します。
20 ・地域被害データ、損害防止等の情報を提供するとともに、防除機具の貸与、薬剤の配付等に
21 より 農業災害の発生防止に努め、地域の実情に応じた事業運営を促進します。

^{*4}労力調整システム：農家が雇用労力を利用しようとする場合に、働く人をあわせる仕組みで、職業紹介事業や作業の請負いなどの形態があります。
^{*5}酪農ヘルパー：酪農家は毎日の搾乳作業があるため、休日の確保が必要な場合、酪農家に代わって作業を行う人です。酪農家が組織した組合等に雇用されていることが一般的です。

^{*6}農業災害補償制度：自然災害、病虫害等によって受ける損失を保険の仕組みにより補てんすることにより、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする、農業災害補償法に基づく制度。「農業共済制度」「NOSAI制度」とも呼ばれます。

3 施策の展開イメージ等



図1 労働調整システム

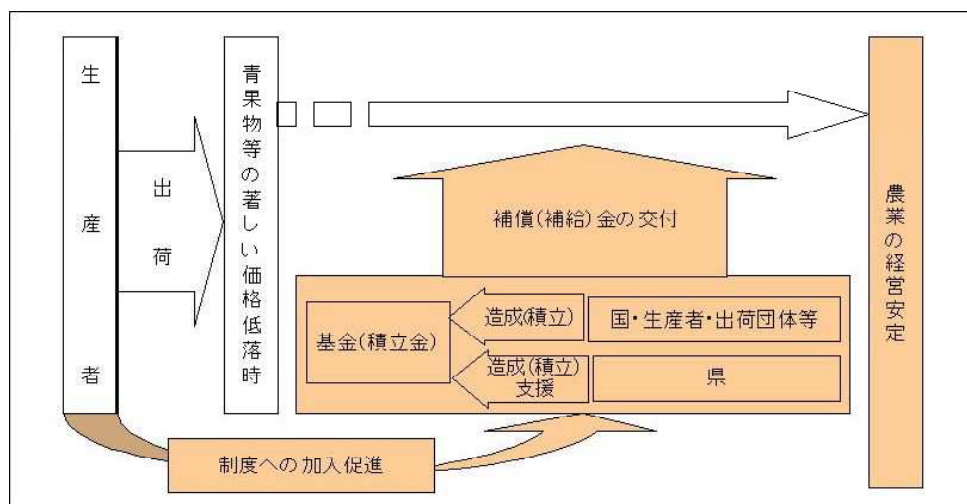


図2 価格補償制度

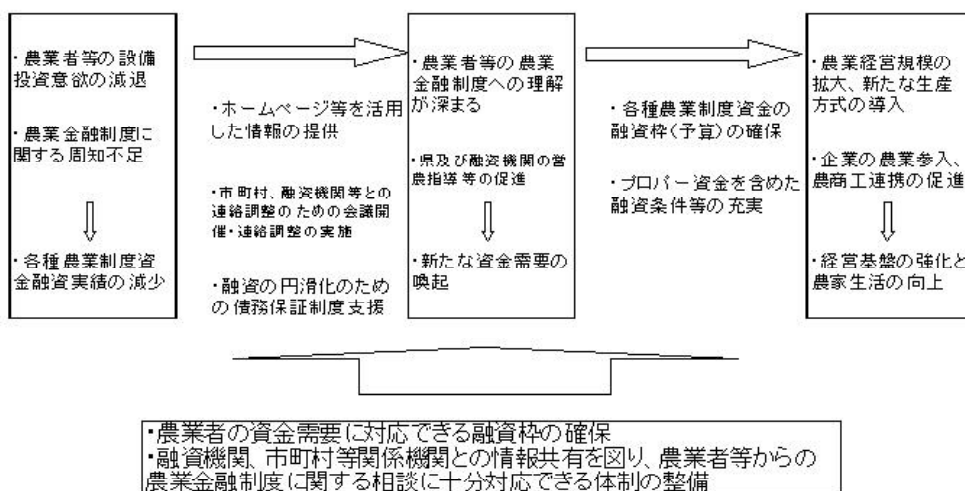


図3 農業金融制度

1

2 **4 施策の達成度を測る指標**

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

指 標		現 況 値	目 標 値
農用地利用集積面積	年度	57,243 ha	96,000 ha以上
経営安定に資する対策への 加入面積 大豆	年度	1,124 ha	1,800 ha以上
経営安定に資する対策への 加入面積 麦	年度	445 ha	570 ha以上
農業所得目標を達成した 認定農業者数	年度	-	5,000 経営体以上 (H22～H26年度の累計)

1 第2節 農業の振興

2 3 農業生産基盤の確保・整備

3 (1) 農業生産基盤の整備

4 (施策の方向)

5 食料自給力の強化のため、農業生産基盤の整備を推進する必要があります。そのため、基礎
6 的資源である農業用水の安定供給と水管理の省力化・効率化につながる農業水利施設の整備を
7 推進します。また、農用地利用集積と一体となったほ場整備や、農産物の品質向上と生産から
8 流通・加工までの有機的な連携を図る農道の整備を推進します。

10 1 現状と課題

11 農業用ダムなどの建設により農業用水の水源は確保されましたが、用水路等のかんがい施設の整
12 備が遅れており、効率的な水利用と管理の省力化のためのかんがい施設の整備が求められていま
13 す。

14 水田における畑作営農の実現のため、水田の乾田化を図る排水施設を整備する必要があります。
15 農振農用地^{*1}の水田の整備率は、県平均で74.3%の整備率となっていますが、整備率が90%を越
16 える地域がある一方で、地形・地理的条件の不利な中山間地域や担い手不足の地域では整備が遅
17 れており、地域間で格差が生じています。

18 農道は、農業生産や物流、住民生活を支える道路として農村地域の住民に広く利用されています
19 が、一部の地域では整備が遅れています。

21 2 施策の具体的な取組内容

22 安定的な農業用水の確保と排水条件の整備

23 ・農業経営の安定を図るため、用水路等のかんがい施設の整備を進め、整備されたダム等と一体
24 となった水管理の省力化・効率化を推進します。

25 ・水田農業の生産性向上を図るため、排水施設の整備を進め、汎用耕地化^{*2}による有効活用を促
26 進します。

*1農振農用地：市町村が農振法に基づき「農業振興地域整備計画」を策定するなかで、おおむね10年以上にわたり農業振興を図っていかうとする優良農地として指定された農用地等を「農振農用地」といいます。

*2汎用耕地化：水田の排水路や暗渠排水を整備して地下水位を下げることにより、畑としても利用できるようにすることです。

1 優良農地の整備

- ・ほ場の大型化や水管理の省力化・効率化による農地の利用集積の促進や担い手の育成・確保と一体となったほ場整備を推進します。

5 農道の整備

- ・農作業の利便性の向上や農産物流通の効率化を図るため、農道の整備を進めます。
- ・農村生活環境の向上に資する農道の整備を進めます。

3 施策の展開イメージ等

安定的な農業用水の確保



頭首工（相馬市）



ダム（富岡町）



排水路（湯川村）



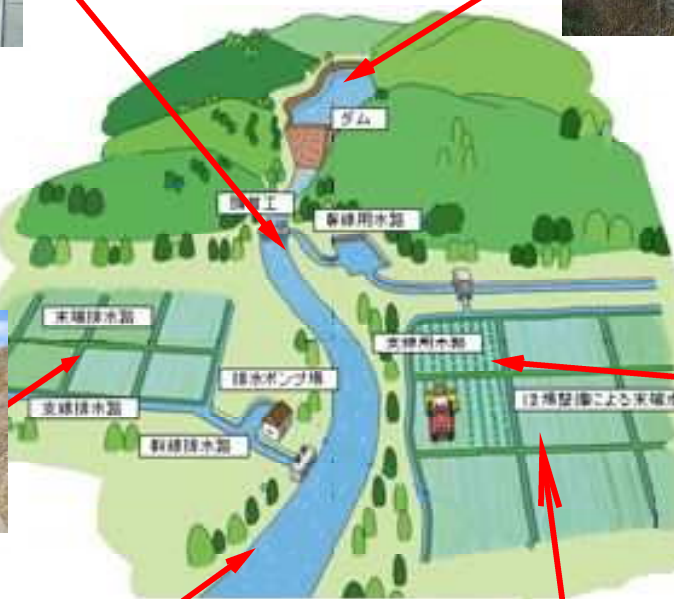
排水機場（新地町）



用水路（喜多方市）



ほ場整備（南相馬市）



イラスト：農林水産省HP

1 優良農地の整備

2 施工前



施工後



9 ほ場整備事業（担い手育成型）染地区（浅川町）

12 農道の整備



22 出典：農林水産省HP



広域営農団地農道整備事業（福島市）

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
機能向上により用水供給が確保される面積	年度	67,508 ha	80,000 ha 以上
機能向上により排水条件が改善される面積	年度	74,013 ha	75,000 ha 以上
ほ場整備率(水田)	年度	74.3 %	75 %以上
農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	年度	47.5 %	70 %以上
農道整備率	年度	40.0 %	41 %以上

1 第2節 農業の振興

2 3 農業生産基盤の確保・整備

3 (2) 耕作放棄地対策

4 (施策の方向)

5 耕作放棄地^{*1}の発生を防止するため、担い手への農地流動化^{*2}や地域ぐるみによる農地の有
6 効活用を促進します。また、耕作放棄地については、農振農用地区域を中心に農業利用や農地
7 保全的利用を推進するとともに、荒廃状況に応じて、林地等の農業以外の利用についても検討
8 し、地域農業の振興を通じて県土と自然環境の保全を図ります。

9 1 現状と課題

10 本県における耕作放棄地は、農業生産条件の不利な中山間地域等を中心に、担い手不足等により
11 拡大しており、平成17年の農林業センサスでは、耕作放棄地面積が21,708haと全国で最も多くな
12 っています。
13 担い手の減少や高齢化の進行に伴い、農業者だけでは農地の維持管理が困難な地域が生じてきて
14 おり、今後、耕作放棄地の増加が懸念されています。

16 2 施策の具体的な取組内容

17 耕作放棄地発生の防止

- 18 ・耕作放棄地の発生を防止するため、担い手の育成・確保を図るとともに、担い手への農地の利
19 用集積や生産基盤の整備を進めます。
- 20 ・地域ぐるみによる適切な農地の保全管理等を促進するとともに、NPO法人やボランティア組
21 織等による農地有効活用の活動を支援します。

23 耕作放棄地の解消

- 24 ・担い手農家や農業生産法人などの多様な担い手による面的にまとまった形での耕作放棄地の有
25 効利用を進めます。
- 26 ・耕作放棄地が持続的に農地として有効活用されるよう、地域の実情に応じた園芸作物の導入や、
27 飼料作物作付け、放牧利用等による畜産の拡大等、先導的な取組みを支援します。また、農産
28 物の加工販売等を促進し、収益性の高い農業経営の確立を支援します。
- 29 ・集落営農組織や行政区等の地域組織が学校教育機関や福祉施設等と連携し、耕作放棄地を活用
30 する取組みや、荒廃状況に応じて林地へ転換するなど農業以外の利用を促進します。

^{*1}耕作放棄地：農林水産省の統計調査における区分であり、以前耕地であったもので、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはつきりした意思のない土地のことです。

^{*2}農地流動化：地域全体の効率的な農地利用を図るために、所有権の移転や賃借権設定などにより担い手への農地の利用集積や集団化を図ることです。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
耕作放棄地の解消面積	年度	41 ha ¹	2,000 ha 以上 (H 22 ~ 26 年度の累計)

1 農村振興課集計値。(遊休農地対策総合支援事業による解消面積)

1 第2節 農業の振興

2 3 農業生産基盤の確保・整備

3 (3) 農業水利施設等の適正な保全管理

4 (施策の方向)

5 県内にある多くの農業水利施設等の有効活用を図るため、点検・診断結果を踏まえた予防保
6 全・更新計画の策定を支援し、施設の長寿命化、ライフサイクルコスト^{*1}の低減に向けた、適
7 切かつ計画的な施設の管理を行います。

8 1 現状と課題

9 県内には約7,300のダム、ため池、頭首工^{*2}などの農業水利施設がありますが、これらの施設の約
10 70%は既に標準耐用年数を経過しています。
11 農道には橋梁71箇所、トンネル9箇所の施設があり、今後、施設の機能低下による維持管理費や
12 更新需要の増大が見込まれます。
13 農業水利施設等の維持管理を行う土地改良区においても、構成員である農家の減少、高齢化、農
14 業所得の減少等により管理体制が弱体化しており、農業生産の停滞や農業水利施設等の有する多
15 面的機能が十分に発揮されなくなるおそれがあります。

17 2 施策の具体的な取組内容

18 農業水利施設等の適正な管理

- 19 ・P D C Aサイクル^{*3}による「農業水利施設管理システム^{*4}」を活用した農業水利施設のストッ
20 クマネジメント^{*5}を推進し、計画的な補修・更新による既存施設の有効活用と長寿命化による
21 ライフサイクルコストの低減を図ります。
22 ・農業水利施設を管理する土地改良区や市町村等を対象に、施設管理技術の向上を支援します。
23 ・農道の管理を行う市町村等に対し、橋梁やトンネルの農道施設の点検や診断等の技術支援を行
24 い、農道のストックマネジメントを進めます。

^{*1}ライフサイクルコスト：施設の新設に要する費用から施設を利用している間の維持管理や補修に要する費用を含め、最終的に施設を廃棄するまでに要する全ての費用です。

^{*2}頭首工：河川から用水路へ水を引き入れるための施設です。

^{*3}P D C Aサイクル：品質維持・向上や業務改善を推進するため、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Act）を順に継続的に実施する計画や事業管理の手法です。

^{*4}農業水利施設管理システム：農業水利施設の長寿命化を図り、適切かつ計画的な整備補修・更新を行うため新たに構築した福島県独自の仕組みです。内容は、施設管理台帳の作成・技術研修会の開催・施設の一斉点検実施・整備補修・更新計画の策定などです。

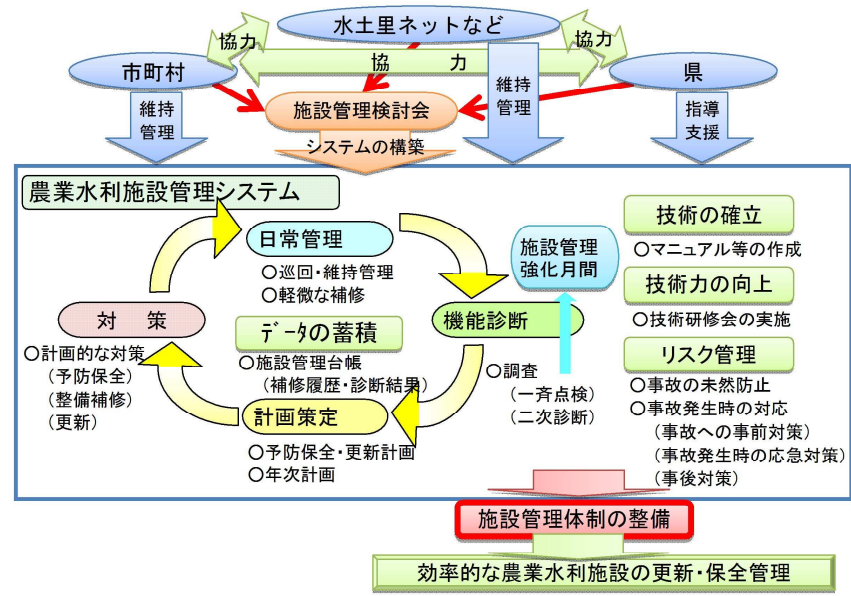
^{*5}ストックマネジメント：農業水利施設や農道など、施設の定期的な機能診断により適切な保全対策を実施し、継続的・効率的・合理的に施設を管理する手法や技術体系のことです。

- ・農業者だけでなく、土地改良区や地域住民・自治会などの連携による農業水利施設等の保全管理を支援します。

土地改良区等の管理体制の強化

- ・土地改良区の管理体制を強化するため、県、福島県土地改良事業団体連合会、市町村が土地改良区と連携し、市町村単位や水系単位での統合整備を促進します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	年度	- ha	39,000 ha以上 (H 22 ~ 26 年度の累計)
補修・更新により湛水防除が維持される面積	年度	- ha	200 ha以上 (H 22 ~ 26 年度の累計)
継続して点検診断し、計画管理されている農業水利施設の割合	年度	100 %	100 %

1 第2節 農業の振興

2 3 農業生産基盤の確保・整備

3 (4) 農村協働力^{*1}の形成

4 (施策の方向)

5 担い手の減少や高齢化が進行していることから、農業者、土地改良区に加え、地域住民、
6 NPO法人等の多様な主体の参加による農村協働力の形成を促進し、農地・農業水利施設等の
7 適切な保全管理を図ります。特に、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域等においては、
8 農業生産活動の維持・拡大を促進します。

10 1 現状と課題

11 農地や農業水利施設等の地域資源は、これまで集落の農業者を中心とした共同活動により保全管
12 理されてきましたが、農村の過疎化・高齢化・混住化により、農業者だけで保全管理することが
13 難しくなっています。

14 本県では経営耕地面積の約48%が中山間地域に存在していますが、中山間地域は平地に比べ1戸
15 当たりの経営耕地面積が小さい上、傾斜地が多いなど生産条件が不利であることや、農業の担い
16 手の減少・高齢化の進行などにより、農業生産活動が困難となることが懸念されています。

18 2 施策の具体的な取組内容

19 農地・水・環境の良好な保全

20 ・農地・水・環境保全向上対策等を活用し、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体な
21 どが幅広く参加する活動組織が行う用排水路や農道などの農業用施設を長持ちさせるためのき
22 め細かい手入れや、農村の自然・景観などを守る地域共同活動を進めます。

24 農業生産条件不利地域への支援

25 ・中山間地域等直接支払制度等の効果的な活用を図り、中山間地域等における農業生産活動を維
26 持・拡大するための取組みを進めます。
27 ・小規模・高齢化集落については、集落間の連携による農用地の保全活動を進めます。

^{*1}農村協働力：農村活性化のために目標を共有し、力を合わせて活動したり、合意形成を図ったりする能力・機能のことです。

3 施策の展開イメージ等

農地・水・環境の良好な保全



出典：農林水産省HP



農地・水・環境保全向上活動（浅川町）

農業生産条件不利地域の支援



写真：左より 学童農園 農産物加工販売 共同活動 共同栽培 農業体験

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動 ² を行う面積	年度	36,757 ha	46,000 ha 以上
農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動への参加者数	年度	321,500 人	増加をめざす (モニタリング指標)
中山間地域等における地域維持活動 ³ を行う面積	年度	16,321 ha	17,600 ha 以上
中山間地域等における地域維持活動への参加者数	年度	30,268 人	増加をめざす (モニタリング指標)

*2農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動：地域住民による共同活動を通して、農地や農業用水などを含めた農村の環境を守ることです。

*3中山間地域等における地域維持活動：中山間地域等直接支払事業による集落協定に基づく、農用地の管理や水路・農道の草刈り、泥上げ、その他多面的機能の増進に資する各種共同活動です。

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (1) 水稻

4 (施策の方向)

5 持続的に発展する水田農業の確立に向け、米の需給・販売状況を踏まえた計画的な生産と「環
6 境と共生する農業を基本として、省力化・低コスト化を図り、高品質・良食味な米づくり、新規
7 需要に対応した米づくりなど、多様な需要に応える米づくりを促進します。

8 1 現状と課題

9 本県は、米に対する依存度が高いため、米価下落の影響を受けやすく、長期的に農業産出額が低
10 下しています。一方で、水田は優れた農業生産基盤であることから、その有効活用を図ることが
11 必要です。

12 産地間競争が激化する中、消費者や実需者から求められる良質米産地としての評価を高めていく
13 必要があります。

14 米の消費減少や米価が下落傾向にある中、需要に対応した計画的な生産を基礎にしながら、経営
15 規模の拡大や低コスト技術の導入などにより、一層の低コスト化を図る必要があります。

16 水田を有効に活用し、食料自給力の向上を図るため、稲ホールクロップサイレージ^{*1}、米粉・飼
17 料用米等の新規需要に対応した米づくりが求められています。

18 環境保全や安全・安心を求める消費者ニーズに対応するため、エコ米^{*2}・特別栽培^{*3}米・有機栽培^{*4}
19 米等の環境と共生した米づくりの全県的な展開が求められています。

20 稲作経営の安定と生産性向上や品質向上の基礎となる、優良種子の安定供給を図る必要がありま
21 す。

22 2 施策の具体的な取組内容

23 稲作経営の安定

24 ・高品質・良食味米の安定生産による県産米の評価向上を図るため、地域条件に適した品種の導
25 入やカントリーエレベーター等基幹施設の利用を推進します。

26 ・稲作経営の安定を図るため、米の計画的な生産を基本に、国の所得安定対策等への加入を推進
27 するとともに、担い手への農用地利用集積による規模拡大や省力・低コスト生産技術の普及・
28 拡大を進めます。

*1稲ホールクロップサイレージ：刈り取った稲の茎・葉・モミを一緒にロール状に圧縮成形し、プラスチックフィルムで密封して発酵させ、牛に給与する飼料です。

*2エコ米：エコファーマーが生産した米を指します。

*3特別栽培：化学肥料と化学合成農薬の使用量を、その地域の慣行の栽培に比べて5割以上削減した栽培方法です。

*4有機栽培：「化学肥料や化学合成農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しない」ことを原則として、農地の生産力を発揮させるとともに環境への負荷をできる限り低減する栽培方法です。

多様な米づくり

- ・主食用米の需要動向に的確に対応するため、用途別需要等に応じた品種構成へ誘導するとともに、新規需要に対応した多様な米づくりを進めます。
- ・持続性の高い農業生産方式の導入を推進し、エコ米の定着化を図るとともに、特別栽培米及び有機栽培米の一層の拡大を推進します。

優良種子の安定供給

- ・優良種子の安定供給を確保するため、原種・原原種を安定して生産するとともに、福島県米改良協会等と連携・協力し、種子生産組合における優良種子の安定生産と供給を支援します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
特色ある多様な米づくりの作付面積 ^{*6}	年度	28,192 ha	37,700 ha 以上

^{*6}特色ある多様な米づくりの作付面積：エコ米・特別栽培米・有機栽培米等の特色ある米づくりの作付面積 + 加工用米の作付面積 + 新規需要米の作付面積

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (2)大豆、麦、そば

4 (施策の方向)

5 土地利用型作物^{*1}として重要な大豆、麦、そばについて、生産性及び品質の向上を図るとと
6 もに、ブランド力の強化に努め、実需者から期待される産地の形成を促進するとともに、農商
7 工連携の促進を図り、農家経営の安定を目指します。

8 1 現状と課題

9 水田転作を中心に生産組織の育成が図られてきましたが、各作物とも全体的に収量性が低く、品
10 質にバラツキがあり、収益性が低い状況にあります。

11 実需者ニーズに対応した品質が確保され、需要量が安定的に供給できる産地の確立が求められて
12 います。

13 そばの生産量が全国第3位の主産県でありながら、全国的に知名度が低く付加価値を生み出しに
14 くい状況にあるため、県産そばのブランド力向上が求められています。

15 加工業、飲食業などの実需者や消費者からの評価を踏まえながら、優良種子の安定供給を図る必
16 要があります。

17 2 施策の具体的な取組内容

18 収益の確保

19 ・収益性の向上を図るため、生産性及び品質向上に寄与する技術の積極的な普及を図るとともに、
20 国の所得安定対策等への加入を促進します。

21 ・産地による農商工連携の取組みや農産加工を促進し、付加価値向上による農家所得の向上を支
22 援します。

23 産地づくりと産地の強化

24 ・生産組織の育成、栽培の団地化^{*2}とブロックローテーション^{*3}を進め、産地づくりを支援します。

25 ・生産性及び品質向上に必要な機械・施設の整備を支援します。

26 ・生産、流通、販売、消費までの農商工連携による新たな商品開発や消費拡大の取組みを進め、
27 需要拡大による産地の強化を図ります。

28 「会津のかおり」等を活用した県産そばのブランド力強化

29 ・県オリジナルそば品種「会津のかおり」を活用した県産そばのブランド力強化を図るため、「う

*1土地利用型作物：米や麦、大豆、そば、飼料作物など、収益をあげるために広い農地を活用する農作物のことです。

*2栽培の団地化：栽培において、農地がまとまっている状態にすることです。団地化は、特に土地利用型作物において作業効率が高まり、経営規模の拡大を容易にすることや、水田転作での湿害軽減等の効果があります。

*3ブロックローテーション：水田における転作作物の生産性を向上させるため、地域内の水田を数ブロックに区分し、そのブロックごとに集団的に転作し、数年間で地域内のすべてのブロックを循環する生産形態です。

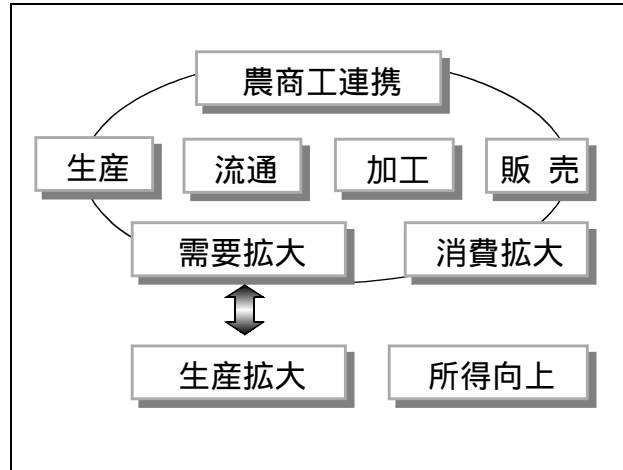
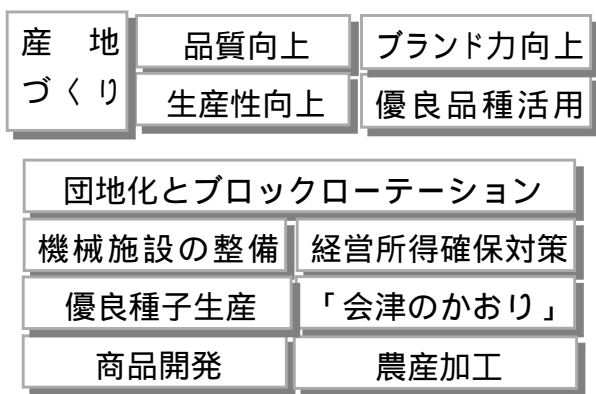
つくしま蕎麦王国協議会」等と連携し、高品質そばの安定生産・安定供給及び需要の拡大を推進します。

- ・各地域に根ざした優良な在来種を含め、そばを核とした地域ぐるみの取組みを支援します。

奨励品種の育成及び優良種子の安定供給

- ・実需者等と連携した優良品種の選定を進めるとともに、奨励品種の育成及び普及を行います。
- ・優良種子の安定供給を図るため、種子生産体制及び生産技術を支援します。

3 施策の展開イメージ等



大豆・麦・そばの優良産地の育成

「会津のかおり」ブランド確立

地場産業・地域の活性化

経営安定向上



大豆の栽培管理

小麦(ゆきちから)の栽培

オリジナル品種「会津のかおり」のPRイベント

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	年度	61.2 %	75 %以上
経営安定に資する対策への加入面積 大豆	年度	1,124 ha	1,800 ha以上
" 麦	年度	445 ha	570 ha以上
「会津のかおり」の栽培面積	年度	67 ha	1,200 ha以上

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (3) 園芸作物

4 野菜

5 (施策の方向)

6 省資源・低コストで省力的な栽培体系の導入により生産力を強化するとともに、品質向上や
7 計画的な生産・出荷、オリジナル品種等を活用した生産など、価格形成を主導できる販売力の
8 強化を進め、収益を実感でき、農業者が安心して生産に取り組める魅力ある野菜産地の育成を
9 目指します。

10 1 現状と課題

11 野菜全体の作付面積は、減少傾向が続いているものの、平成15年以降はその減少幅が緩やかにな
12 ってきています。品目別には、アスパラガスやブロッコリー、ピーマンなどが増加傾向にある一
13 方、本県の野菜を代表するきゅうり、トマト、さやいんげんなどは減少傾向にあり、これらの主
14 要品目を中心とした生産の拡大と地域ごとの特色ある産地の育成が課題となっています。
15 生産資材等の高騰や近年の気象変動等の状況を踏まえ、省資源・低コスト化や生産の安定に向け
16 た産地育成が求められています。
17 主要野菜について、県内の産地間連携による生産から流通・販売まで一貫した戦略に基づく販売
18 力の強化が求められています。
19 既存産地においては、農業者の高齢化等により作付けの減少が懸念されており、生産規模の拡大
20 や生産性の向上等による収益の確保が求められています。

21 2 施策の具体的な取組内容

22 重点的な産地育成

23 ・きゅうり、トマト、アスパラガスなど主要品目を対象に、新規生産者の確保と全県的な生産振
24 興を図ることにより、本県の「顔」となる野菜産地づくりを重点的に進めます。

25 生産基盤の強化

- 26 ・生産性の向上と安定出荷による産地形成を図るため、生産性と消費動向を踏まえた品種の選定
27 や栽培技術の改善等を促進します。
28 ・省資源・低コスト化が図られ、気象変動に左右されない安定的で高品質な生産体系を構築する
29 ため、防虫ネット被覆栽培施設^{*1} やかん水同時施肥装置^{*2} 等の導入を支援します。
30 ・土地利用型野菜においては、機械化による大規模生産の取組みを進めます。
31 ・野菜産地の安定した生産力強化を図るため、園芸ヘルパーを活用した規模の拡大や新規作付者
32 の確保・技術習得等を支援します。

*1防虫ネット被覆栽培施設：害虫が通過できない細かな網目で編まれたネットを被覆材として全面被覆したパイプハウスのことで、害虫や強風などによる被害を軽減できます。

*2かん水同時施肥装置：作物の生育状況に合わせて効率的に水と肥料を同時に供給することができる装置です。作物の生育に必要な量だけ施すことができることから肥料の量を削減することができます。

価格形成力の強化

- ・ 市場の信頼を高め販売力の強化を図るため、鮮度保持流通体制の整備による品質の安定や産地情報の提供、計画出荷等の産地体制の整備を進めます。
- ・ 市場競争力のある産地を育成するため、オリジナル品種の活用や県内産地間での生産情報の共有化、本県の地理的・気象的多様性を生かしたリレー販売^{*3}などの取組みを促進します。

収益の確保

- ・ 経営の安定と収益の確保を図るため、主業的な農業者等の規模拡大を促進します。
- ・ 法人等大規模経営体を含む産地の担い手等に対し、養液栽培システムなど高度な施設の導入による生産性の向上や土地利用型野菜などにおける契約取引の導入を支援します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
野菜の作付面積	年	14,898 ha	15,673 ha以上
アスパラガスの作付面積	年	495 ha	567 ha以上
きゅうりの作付面積	年	898 ha	964 ha以上
トマトの作付面積	年	506 ha	533 ha以上

^{*3}リレー販売：出荷時期の異なる産地が連携して長期にわたり出荷を行うことで、有利に販売しようとする方法です。

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (3) 園芸作物

4 果樹

5 (施策の方向)

6 低コスト・省力化により生産性を高め、果実生産の拡大を図るとともに、消費者・実需者ニ
7 ーズを捉えた品種構成、集出荷体制の整備による市場競争力を強化し、持続的に発展する「果
8 樹王国ふくしま」の確立を目指します。

9 1 現状と課題

10 果樹全体の栽培面積は、緩やかながら減少してきています。品目別には、本県を代表するももで
11 は新植・改植¹が進み下げ止まりの傾向にあります。日本なしなどでは高齢化や担い手不足等
12 により減少が続いており、ももや日本なしなどの生産拡大が課題となっています。
13 果実の消費量減少に伴う、産地間競争の激化や輸入果実の増大などにより、市場競争力のある産
14 地の育成が課題となっています。
15 老朽園地の増加や労力不足による収穫量の低下が懸念されており、新規就農者や新規作付者等を
16 確保し、生産力を維持・拡大することが求められています。
17 果実の販売価格の低迷や生産資材費の高騰などに対応するため、生産コストの低減と果実の高品
18 質化等による収益性の確保が求められています。

19 2 施策の具体的な取組内容

20 重点的な産地育成

21 ・ももや日本なしなど主要品目を対象に、消費者・実需者ニーズに的確に対応した生産・流通体
22 制を構築することにより、「果樹王国ふくしま」の発展に向けた産地づくりを重点的に進めま
23 す。

24 市場競争力の強化

25 ・市場競争力や市場信頼性の高い集出荷体制を確立するため、消費者・実需者ニーズを捉えた品
26 種の導入を促進するとともに、光センサー選果機等の導入を支援します。
27 ・県育成オリジナル品種の活用により、特色ある産地づくりを進めます。

28 生産基盤の強化

29 ・足腰の強い産地形成を図るため、老朽園地の改植を促進するとともに、施設化による作型拡大²
30 や樹種複合化³、多品種栽培を進めます。

¹新植・改植：果樹の苗木を新たに植えつけることを新植、また、既に栽培されている果樹を伐採等により処分し、新たに苗木を植え直すことを改植とい
います。

²施設化による作型拡大：果樹をビニールハウス内で栽培することで収穫時期を早めることです。

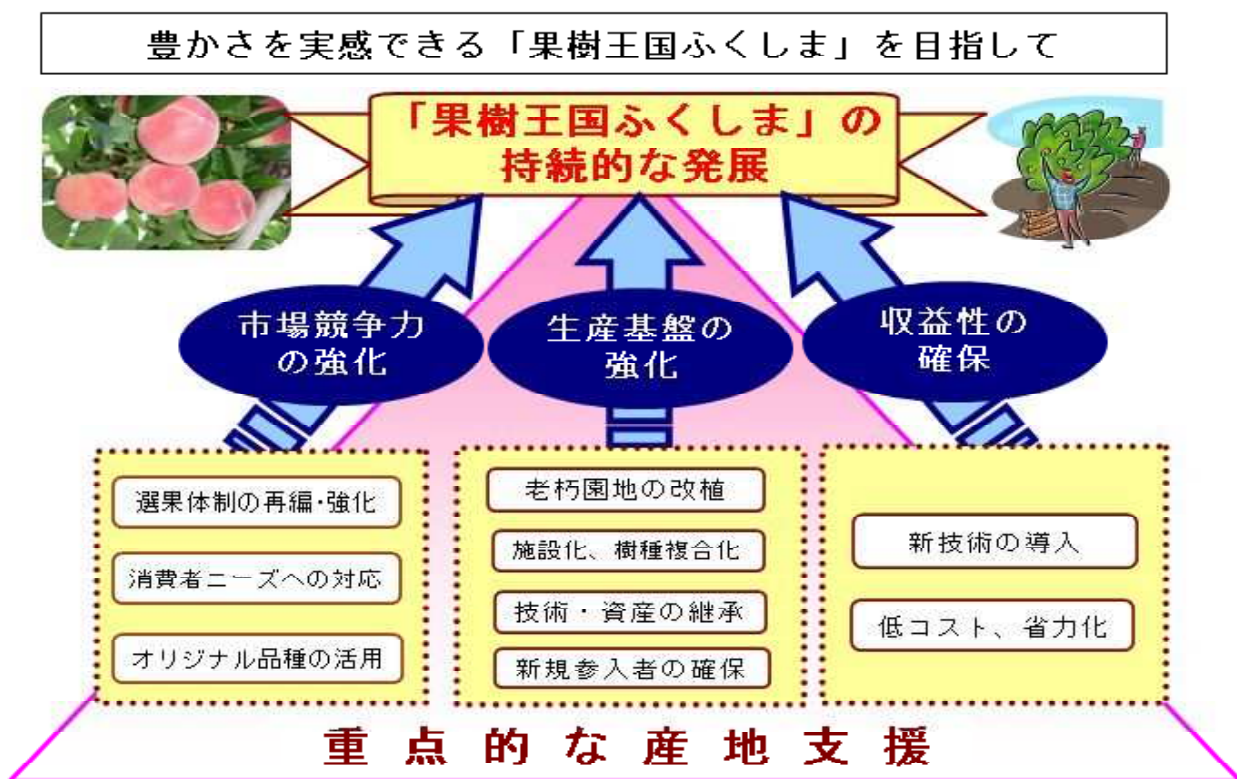
³樹種複合化：労力の平準化や多様な消費者ニーズに対応し、農業収益を増やすため、果樹農家が「おうとう+もも+りんご」など複数の品目を栽培する
ことです。

- ・主要品目の生産力の強化を図るため、労力調整システムの構築や技術・資産の円滑な継承による新規作付者の確保、担い手への園地集積を進めます。併せて、定年帰農者や就農を志向する園芸ヘルパー^{*4}等の新規参入を誘導します。

収益の確保

- ・低コスト・省力化による収益の確保を図るため、わい化栽培^{*5}等による低樹高化や高木化した既存園地の樹形改善^{*6}を進めます。
- ・ジョイント栽培^{*7}など先進的な栽培技術の導入による早期成園化^{*8}及び高品質果実の生産を進めます。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
果樹の栽培面積	年	7,650 ha	7,840 ha以上
ももの栽培面積	年	1,790 ha	1,860 ha以上
日本なしの栽培面積	年	1,170 ha	1,180 ha以上

*4園芸ヘルパー：果樹・花き・野菜などの園芸作物の生産において、作業が集中する時期に、作業補助のために一時的に雇用される労働者です。

*5わい化栽培：成木になっても樹の高さが抑えられる台木を用いて行う栽培方法をいいます。

*6樹形改善：既に高くなってしまった樹を低くし作業しやすくするなど、仕立て方を徐々に変更することです。

*7ジョイント栽培：並べて植付した樹を途中で横に曲げ伸ばして隣の樹と継ぎ合わせて果樹園を造成する方法です。

*8早期成園化：果樹の一般的な栽培方法では、植付けから結実するまで3～5年程度かかるが、仕立て方を工夫することで初収穫までの年数を短縮することです。

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (3) 園芸作物

4 花き

5 (施策の方向)

6 生産性と品質の向上、長期生産・出荷体制の整備等を進め、生産の拡大や経営の安定を図る
7 とともに、需要に即した品目・品種の生産や産地体制の強化を推進し、農業者が収益を実感で
8 きる特色ある産地形成を目指します。

9 1 現状と課題

10 花き全体の作付面積は平成12年をピークに年々減少してきており、その中でも、切り花類の減少
11 が大きくなっていますが、本県で産地化されているりんどうやきく、宿根かすみ草、トルコギキ
12 ョウ等は比較的需要が安定していることから、更なる産地育成・強化が求められています。
13 切り花類では小規模な産地が多いことから、経営規模の拡大と高品質生産技術の導入等による生
14 産基盤の強化が課題となっています。
15 花き需要が多様化している中、消費者ニーズに的確に対応し、産地間競争に打ち勝つ産地体制の
16 整備が求められています。
17 価格低迷や生産資材の高騰などにより、農業者の収益が低下していることから、一層の低コスト
18 化や高品質化、経営規模の拡大等を進める必要があります。
19 景気の低迷などにより花きの需要が減少していることから、県産花きの消費拡大のためのPRと、
20 農業者・産地自らの販路拡大に向けた取組みが必要となっています。

21 2 施策の具体的な取組内容

22 重点的な産地育成

23 ・本県を代表し、本県の「顔」として全国に発信できるりんどうなど主要品目を対象に、新たな
24 産地育成や個別産地の規模拡大を重点的に推進します。

25 生産基盤の強化

- 26 ・花き産地の生産を拡大するため、品種の組合せや標高差などを生かした出荷期間の拡大^{*1}等を
27 進めます。
28 ・花きの高品質安定生産に向けた施設化や連作障害回避技術^{*2}等の導入を支援します。
29 ・りんどうなどの新産地においては、高い技術を有するリーダーの育成と産地全体の技術向上を
30 支援します。
31 ・花きの新規作付けを誘導するとともに、技術習得を支援します。

*1作型分化：出荷（開花）時期を変えるために、同じ花で、植える時期や管理方法を変えた栽培を行うことです。

*2連作障害回避技術：同じほ場で同じ作物を繰り返し栽培すると次第に生育不良となり、収量や品質が低下することを連作障害といい、これらを回避するために行う輪作や土壌消毒などのことです。

1 **市場競争力の高い産地の育成**

- 2 ・消費者ニーズに的確に対応した産地を育成するため、オリジナル品種の導入を進めるとともに、
3 盆・彼岸などの需要期を的確にとらえた品種・作型の導入を支援します。
4 ・市場から信頼される産地の育成を図るため、計画生産・出荷のための電照・遮光等の開花調整
5 技術や品質保持のための湿式輸送³の導入を促進します。

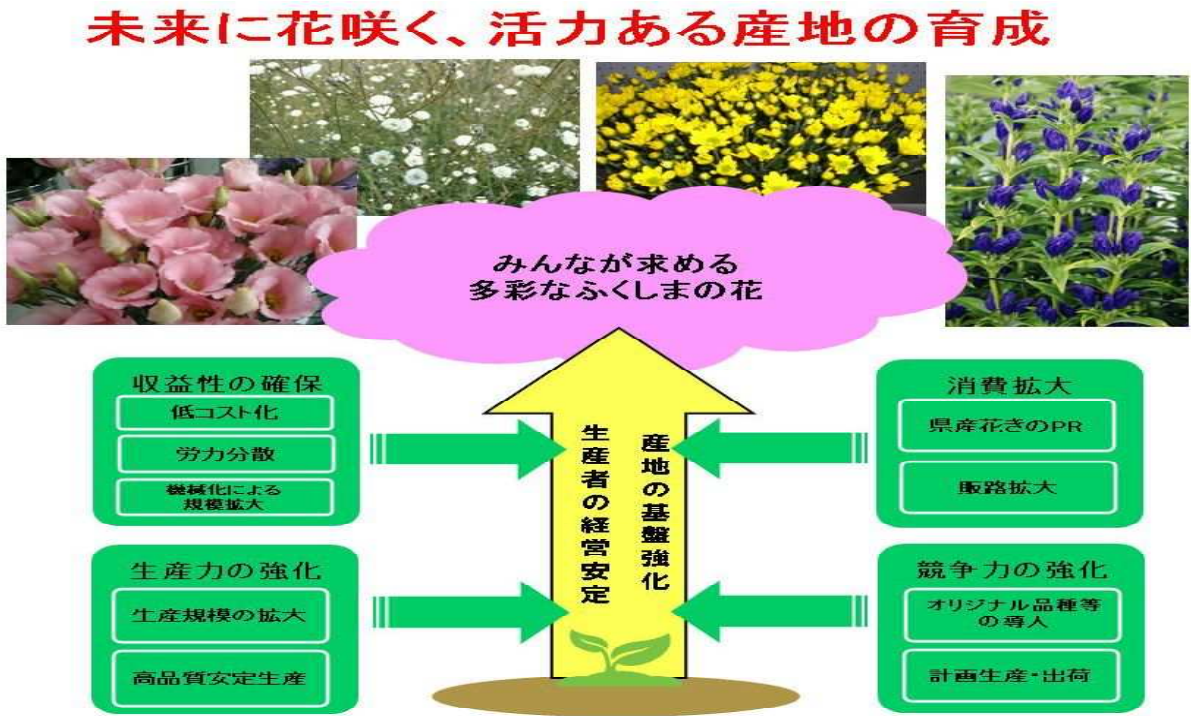
6 **収益の確保**

- 7 ・主業的な農業者の経営安定と収益確保を図るため、低コスト化や品目複合化⁴、作型分化によ
8 る労力分散、作業体系の機械化による規模拡大を促進します。

9 **県産花きのPRと消費拡大**

- 10 ・花と緑の普及推進のためのPR活動やイベントへの参加支援を通じ、県産花きの消費拡大を進
11 めるとともに、花き生産者団体などの販路拡大の取組みを支援します。

12 **3 施策の展開イメージ等**



15 **4 施策の達成度を測る指標**

指 標		現 況 値	目 標 値
花きの作付面積	年	596 ha	643 ha以上
りんどうの作付面積	年	40 ha	60 ha以上

³湿式輸送：鮮度の高い切り花を市場に出荷するため、産地から市場まで、バケツ(バケツ)や簡易容器などにより、切り花に水分を供給しながら輸送する方法です。

⁴品目複合化：単一の花だけでなく、複数の種類の花を組み合わせた経営を行うことです。

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (3) 園芸作物

4 工芸農作物等

5 (施策の方向)

6 工芸農作物は、本県の中山間地域における重要な作物であり、低コスト・省力化による経営
7 規模の拡大と安全・安心な生産体制を構築し、農家所得の確保と産地の維持を目指します。ま
8 た、養蚕については、蚕種業者から養蚕、製糸、絹業、流通・販売業者等まで一貫した提携の
9 仕組みづくりを進め、それぞれが収益を確保できるシステムの構築を目指します。

10 1 現状と課題

11 葉たばこやおたねにんじん、こんにゃくいもなどの工芸農作物は、高齢化の進行と新規作付者の
12 不足などにより作付面積が年々減少傾向にあります。中山間地域等の重要な品目として今後と
13 も生産の維持・拡大が求められています。

14 工芸農作物は、安定的な販路が確保されていることから、規模拡大による収益向上を進める必要
15 があります。

16 葉たばこは、需要に応じた、安全で品質の高い原料の安定生産が求められています。

17 養蚕は、純国産絹製品づくりを核とする蚕糸業の川上から川下までの一貫した提携システムの構
18 築が求められています。

19

20 2 施策の具体的な取組内容

21 産地の維持・拡大

22 ・産地の維持・拡大を図るため、生産団体等による生産性や品質の向上、規模拡大などに向けた
23 取組みを支援します。

24 ・高齢化が進行している中山間地域においては、産地の維持を図るため、生産者の組織化と省力
25 技術の導入を進めます。

26

27 収益の確保

28 ・農業者の収益の確保を図るため、生産・収穫・調製の機械化等省力技術の導入と生産規模の拡
29 大を促進します。

- ・地域の加工業者と連携した商品開発や飲食店、観光業者等への食材の提供等を促進し、6次産業化と収益の向上を進めます。

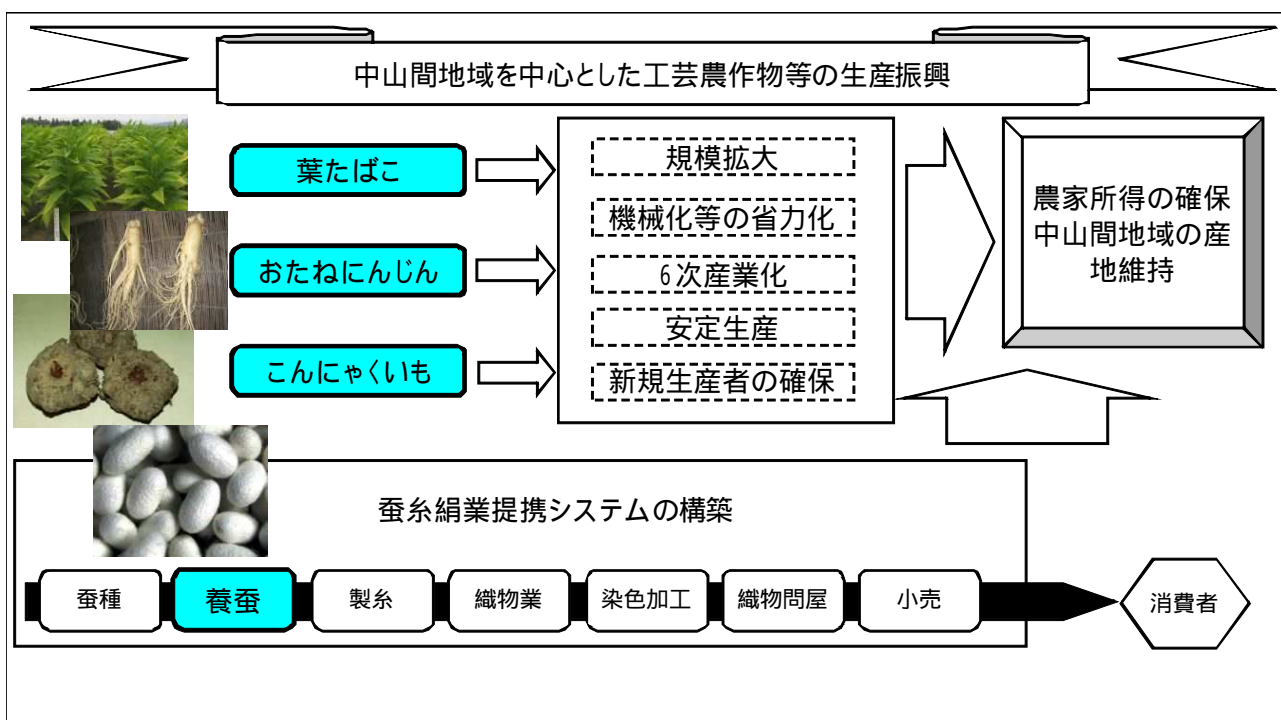
葉たばこの安定生産

- ・高品質な葉たばこを安定的に生産するため、土づくり等の基本技術を徹底するとともに、品種に適した安定生産技術の定着や乾燥技術の向上等を図ります。

蚕糸絹業提携システムの構築

- ・特徴ある蚕品種の安定供給、壮蚕飼育技術の斉一化^{*1}や作柄の安定、繭選別の徹底などを支援し、繭生産から製品の製造・販売まで一貫した提携システムの構築を進めます。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
工芸農作物の作付面積	年	1,400 ha	1,096 ha以上

^{*1}壮蚕飼育技術の斉一化：高品質な繭を生産するため、養蚕農家が蚕を飼って繭を作らせる時期に、餌（桑）の量や飼育温度・飼育面積、繭づくり温度などについて、各養蚕農家ができるだけ同じ管理に努めることです。

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (4) 畜産

4 肉用牛

5 (施策の方向)

6 担い手の育成・確保、改良の促進及び生産技術の改善による肉用牛生産基盤の拡大と、一層
7 の販路拡大によるブランド力の強化を進めることにより、「福島牛」の力強い産地を形成し、
8 安全性の高い高品質な牛肉の安定供給と肉用牛経営体の健全な発展を目指します。

9 1 現状と課題

10 本県は、肉用牛の飼養頭数が全国第10位（平成20年）の主要生産県であり、近年はわずかに増加
11 傾向に転じていますが、飼養戸数は高齢化等により依然として減少傾向にあるため、担い手の育
12 成を図り、生産基盤を拡大していく必要があります。

13 県内家畜市場における上場子牛^{*1}の能力、斉一性^{*2}及び県外評価や知名度の向上が求められていま
14 す。

15 飼料価格や子牛価格の変動等に対応するため、生産技術の改善を図る必要があります。

16 「福島牛」の県内及び首都圏における一層の販路拡大により、ブランド力を強化する必要があり
17 ます。

18

19 2 施策の具体的な取組内容

20 生産基盤の拡大

21 ・肉用牛基盤の拡大を図るため、担い手の育成・確保、改良の促進、生産技術の改善及び経営内
22 繁殖肥育一貫経営^{*3}や地域内一貫生産体制^{*4}を促進します。

23 ・飼養頭数の増頭を図るため、中核的経営体の育成と飼養戸数の維持に努めるとともに、高齢化
24 に対応した支援組織の育成・強化を推進します。

25

26 改良の促進

27 ・特色ある「福島牛」の力強い産地形成に必要な高能力種雄牛の作出と評価向上を図ります。

28 ・遺伝的能力の判明率向上^{*5}を図り、優良子牛の生産、保留^{*6}及び雌牛群の整備^{*7}を促進します。

^{*1}上場子牛：家畜の売買が行われる家畜市場に上場された子牛のこと。肉用牛経営は繁殖経営と肥育経営の2つに大別され、繁殖経営より生産された子牛の多くは家畜市場での取引を介して肥育経営に販売されます。

^{*2}斉一性：牛の血統、体型、能力などが揃っていることです。

^{*3}経営内繁殖肥育一貫経営：肉用牛は、子牛を生産する繁殖経営と肥育牛を生産する肥育経営の2つに大別されており、この2つの経営を連続して行う経営のことです。

^{*4}地域内一貫生産体制：肉用牛は、子牛を生産する繁殖経営と肥育牛を生産する肥育経営の2つに大別されており、これを同一地域内において行う生産体制のことです。

^{*5}遺伝的能力の判明率向上：両親から子に伝えられる能力が判明している雌牛の割合のこと。なお、遺伝的能力を判明させるには、生まれた子牛の体重や脂肪の入などを調べて、血縁関係のある牛のデータを併せて計算する必要があります。

^{*6}（優良子牛の）保留：能力の高い子牛を母牛や肥育牛として用いるために、経営内や地域内にとどめておくことです。

^{*7}雌牛群の整備：母牛の牛軍（集団）を遺伝的能力の高い牛群に更新していくことです。

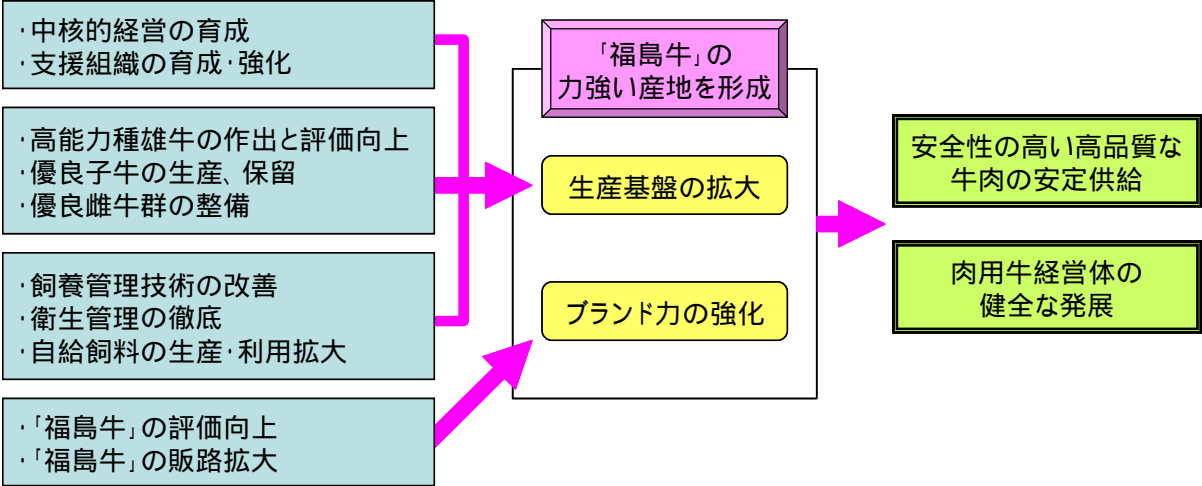
生産技術の改善

- ・ 経営体質を強化し収益性の向上を図るため、飼養管理技術の改善や衛生管理の徹底により生産コストの低減や品質向上を推進します。

ブランド力の強化

- ・ ブランド力の強化を図るため、家畜市場や食肉市場等における「福島牛」の評価向上及び県内・首都圏における「福島牛」の販路拡大を推進します。

3 施策の展開イメージ等



第1勝光（県有種雄牛）



福島県ブランド認証「福島牛」

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
肉用牛飼養頭数	年	83,400 頭	91,900 頭以上
肉用牛肥育出荷頭数	年	30,529 頭	39,400 頭以上

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (4) 畜産

4 乳用牛

5 (施策の方向)

6 需要に応じた生乳生産を基本として、乳用牛の改良や経営規模の拡大等により生産基盤の強
7 化を図るとともに、自給飼料^{*1}の生産及び利用の拡大を促進し、生産コストの低減を図ること
8 で足腰の強い酪農経営の確立を目指します。

9 1 現状と課題

10 本県の乳用牛の飼養頭数は、全国第13位（平成20年）と全国でも上位にありますが、担い手の高
11 齢化や減産型の計画生産、乳価の低迷、飼料価格高騰等の影響により、年々減少傾向にあります。
12 このため、生乳生産量は計画数量に達しない状況となっております、飼料価格等に左右されない足腰
13 の強い酪農経営の構築による生乳生産量の確保と牛乳・乳製品の消費拡大が課題となっております。
14
15

16 2 施策の具体的な取組内容

17 生産基盤の強化

- 18 ・乳用牛群の能力向上を図るため、高能力乳用雌牛の導入支援や牛群検定^{*2}をより一層普及しま
19 す。
- 20 ・経営規模の拡大を図るため、酪農専業経営を中心に、TMR^{*3} 給与、放牧等の飼養管理技術・
21 省力化施設の導入や自家保留牛^{*4}の確保を促進します。また、次代を担う後継者確保のため、
22 酪農ヘルパーの活用を促進します。
- 23 ・衛生管理の徹底により良質な生乳生産の拡大を図ります。

25 生産コストの低減

- 26 ・乳用牛の能力向上を図るため、牛群検定加入促進と検定データの活用方法を普及し、酪農経営
27 の安定を目指します。

^{*1}自給飼料：畜産農家が自ら生産利用する飼料であり、主に、牧草等の飼料作物、青刈りトウモロコシ、飼料用イネ、稲ワラ等のことです。

^{*2}牛群検定：酪農家が飼育する乳用牛の乳成分等のデータを収集・分析し、その結果に基づいて母牛の後を継ぐ、優良な娘牛を選抜して牛群全体の能力を改良する方法です。

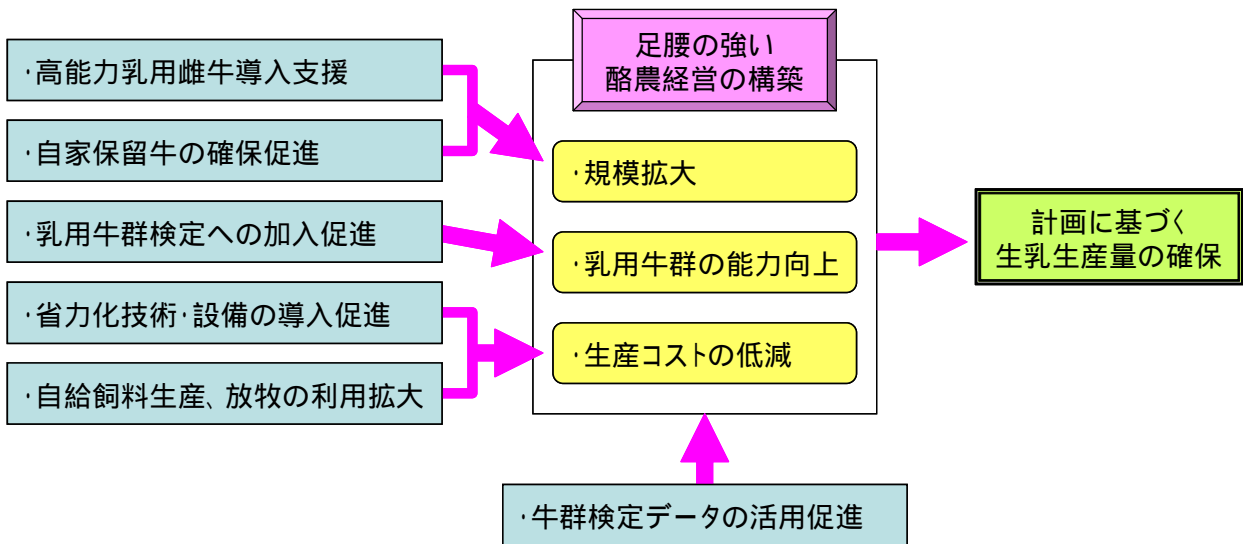
^{*3}TMR：乳用牛が必要な栄養量を満たすように粗飼料(牧草、青刈りトウモロコシなど)、配合飼料、ミネラル、ビタミンなどをあらかじめ混合した飼料です（Total Mixed Rations：完全混合飼料とも呼びます）。

^{*4}自家保留牛：自らの経営内で生まれた雌子牛を後継牛として自らの経営内にとどめておくことです。

牛乳・乳製品の消費拡大

・酪農への理解醸成を図りながら、各種イベント等を通じて、牛乳・乳製品は栄養バランスの取れた食品であることを啓発し、消費拡大を図ります。

3 施策の展開イメージ等



省力化施設(ミルキングパーラー)(白河市)



酪農理解醸成活動(福島市)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
乳用牛飼養頭数	年	17,900 頭	19,300 頭以上
生乳生産量	年	105,748 トン	113,200 トン以上

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (4) 畜産

4 豚

5 (施策の方向)

6 豚肉を安定的に供給するため、生産技術の改善、優良種豚の供給、高品質で特徴のある肉豚
7 生産を図ることにより、安定的な経営体を育成します。

8 1 現状と課題

9 豚の飼養頭数は、担い手の高齢化等の影響により減少傾向にありますが、規模拡大が進み1戸あ
10 たり飼養頭数は年々増加しています。

11 繁殖能力や産肉能力等の優れた種豚の安定供給及び生産性の向上に向けた飼養管理技術の改善が
12 必要となっています。

13 生産資材の高騰等に対応するため、生産コストの低減と品質の向上が必要となっています。

14 消費者ニーズに対応した高品質で特徴のある肉豚生産が必要となっています。

16 2 施策の具体的な取組内容

17 生産技術の改善による生産性の向上

18 ・生産コストの低減や品質の向上を図るため、優良種豚の効率的な利用、衛生管理の徹底や人工
19 授精の普及・定着など、飼養管理技術の改善を推進します。

21 優良種豚の供給

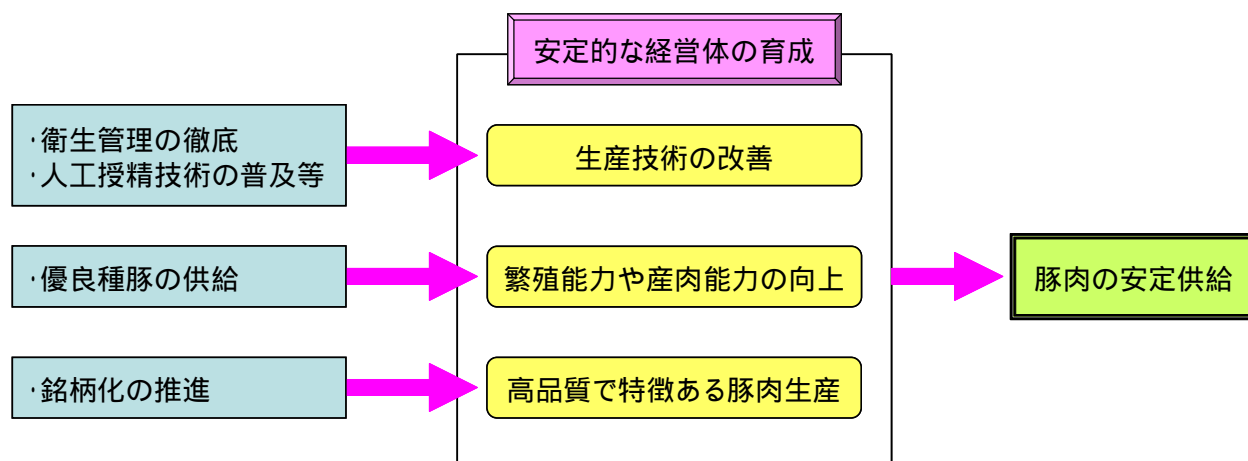
22 ・繁殖能力や産肉能力等の優れた種豚の安定供給を図るため、「フクシマL2」・「フクシマD桃
23 太郎」の種豚及び精液を供給します。

25 高品質で特徴のある豚肉の生産及び銘柄化の推進

26 ・「うつくしまエゴマ豚^{*1}」など高品質で特徴のある肉豚生産技術を普及するとともに、販路拡大
27 による銘柄化を推進します。

*1うつくしまエゴマ豚：県が造成した種豚を活用して生まれた豚に、出荷前の約1ヶ月間、エゴマ種実を3%混ぜたエサを食べさせた本県独自のブランド豚です。一般の豚と比べて豚肉中にα-リノレン酸を多く含んでいます。

3 施策の展開イメージ等



ランドレース種「フクシマL2」(県造成種豚)



うつくしまエゴマ豚



デュロック種「フクシマD桃太郎」(県造成種豚)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
豚飼養頭数	年	200,400 頭	206,600 頭以上
肉豚出荷頭数	年	363,688 頭	379,500 頭以上

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (4) 畜産

4 鶏

5 (施策の方向)

6 安全・安心や高品質を求める消費者ニーズに対応するため、衛生管理の徹底を推進するとと
7 もに、本県独自の「会津地鶏」や「川俣シャモ」などの生産拡大を目指します。

9 1 現状と課題

10 鶏卵の生産について、計画生産との調和を図りながら、安全・安心を求める消費者ニーズに対応
11 した安定的な生産供給が必要です。

12 消費者の地鶏に対するニーズが高まる中、本県独自の特色のある「会津地鶏」、「川俣シャモ」等
13 の需要拡大に対応した生産流通対策の強化が必要です。

14 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病を予防するため、衛生対策を一層推進する必要があり
15 ます。

17 2 施策の具体的な取組内容

18 生産流通対策の強化

19 ・安全・安心を求める消費者ニーズに対応した鶏卵の安定的な生産供給を図るため、生産動向を
20 含めた的確な情報提供に努めます。

21 ・高品質肉鶏である「会津地鶏」や「川俣シャモ」等の地鶏及び、特色のある銘柄鶏の生産を推
22 進します。

23 ・地鶏等の販路拡大を図るため、県内外へのPRにより認知度の向上を一層促進します。

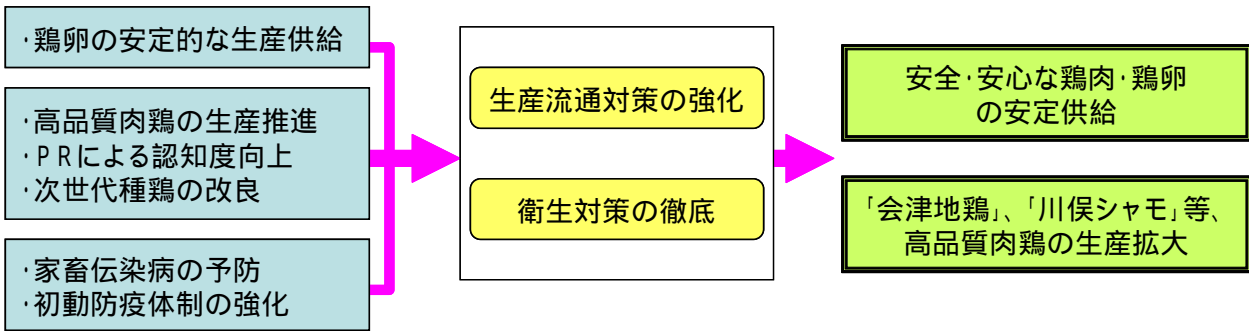
24 ・「会津地鶏」、「川俣シャモ」等の生産に必要な種鶏の維持及び次世代種鶏の育種改良を進めま
25 す。

26

1 衛生対策の徹底

- 2 ・高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の予防対策として、衛生管理の徹底を図るとともに、
- 3 まん延防止のための初動防疫体制を強化します。
- 4

5 3 施策の展開イメージ等



会津地鶏（県開発肉用鶏）



川俣シャモ（県開発肉用鶏

「ふくしま赤しゃも」）

19 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
採卵鶏飼養羽数	年	5,779 千羽	6,000 千羽以上
肉用鶏飼養羽数	年	1,282 千羽	1,360 千羽以上

1 第2節 農業の振興

2 4 県産農産物の生産振興

3 (4) 畜産

4 飼料作物

5 (施策の方向)

6 県・関係機関・団体が一体となり、飼料作物の増産運動を展開するとともに、飼料生産基盤
7 の整備や水田における飼料作物の本格的生産、耕作放棄地等の有効利用を推進し、良質自給飼
8 料の増産を図ることで、大家畜経営における生産コストの低減を進めます。

9 1 現状と課題

10 本県の飼料作物作付面積は13,400haで、全国第8位（平成20年度）となっています。
11 高齢化や担い手不足により畜産農家の減少が続く中、飼料作物の作付面積も漸減傾向にあり、飼
12 料購入費の増大が畜産経営を圧迫しています。
13 自給飼料確保の必要性が高まる中で、飼料生産の担い手を育成するとともに、低コストな自給飼
14 料の増産を推進し、安定した畜産経営の確立を図る必要があります。

15 2 施策の具体的な取組内容

17 自給飼料生産の効率化と飼料生産基盤の充実強化

- 18 ・飼料作物の生産性と品質の向上を図るため、優良な飼料作物品種の普及や高性能機械の導入・
19 低生産性草地等の計画的更新を推進します。
- 20 ・飼料生産基盤の確保と拡大を図るため、耕作放棄地等での飼料生産や放牧を進めるとともに、
21 公共牧場^{*1}の一層の活用などを進めます。
- 22 ・飼料作物の生産拡大に対応するため、飼料生産受託組織（コントラクター等）^{*2}を育成し、飼
23 料生産の外部化を推進します。

24 25 耕畜連携^{*3}と水田活用による自給飼料の生産拡大

- 26 ・多収品種の導入や栽培・収穫調製技術の高度化を進め、水田を有効活用した飼料用イネや飼料
27 作物等の生産を拡大します。
- 28 ・耕種農家^{*4}と畜産農家との連携を強化し、適正に処理されたたい肥の有効利用と自給飼料の確
29 保を図ります。

*1公共牧場：地域の畜産振興のため市町村や農業協同組合等が運営する牧場です。畜産農家は利用料金を支払って牛を預け、牧場では放牧を中心として牛の飼育を行います。

*2飼料生産受託組織（コントラクター等）：畜産農家からの申込みを受け、牧草や青刈りトウモロコシなどの栽培・収穫作業を有償で請け負う集団組織のことです。

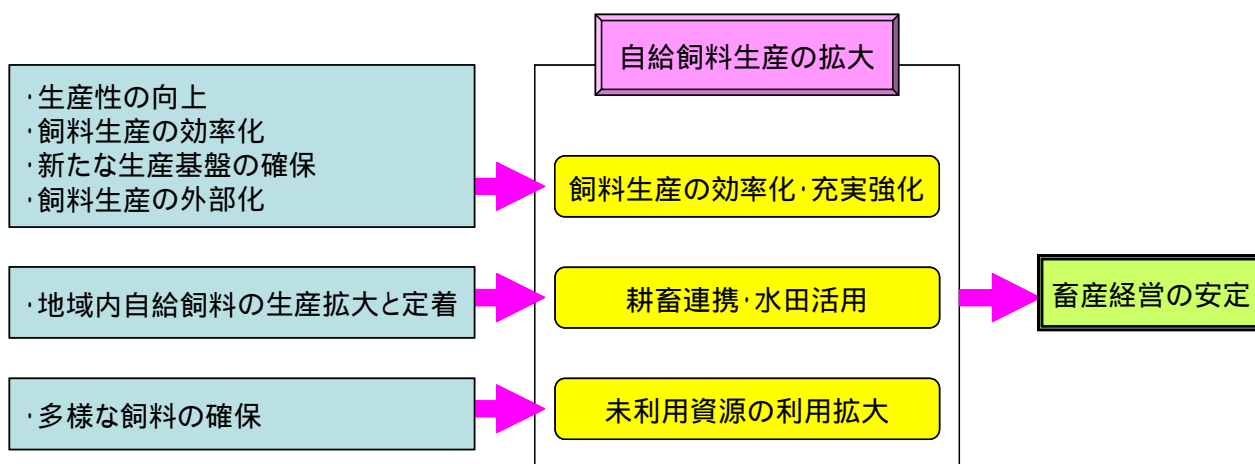
*3耕畜連携：耕種農家が飼料用イネなどの飼料作物を栽培し、これを近隣の畜産農家が飼料として購入して家畜に給与する協同取組みです。また、併せて畜産農家で製造される堆肥を水田等に施用する取組みも行われています。

*4耕種農家：水田や畑で稲や穀類、野菜、果樹、花きなどを栽培している農家のことです。

未利用飼料資源の利用拡大

- ・ 稲わらをはじめとする未利用飼料資源の利用拡大を進めます。
- ・ 飼料費の低減を図るため、未利用・低利用の農産副産物やエコフィード^{*5}の利用拡大を推進します。

3 施策の展開イメージ等



飼料用イネの収穫作業(郡山市)



トウモロコシの収穫作業(福島市)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
飼料作物作付面積	年	13,400 ha	16,000 ha以上

^{*5}エコフィード：豆腐粕やビール粕、麺類くずのように食品製造・流通段階で発生する食品残さなどを原料として処理加工された飼料です。

1 第2節 農業の振興

2 5 流通・消費対策

3 (1) 地産地消の推進

4 (施策の方向)

5 消費者や食品関係事業者等と農林漁業者の信頼関係を築き、地域農業の活性化を図るため、
6 県民参加による地産地消を推進します。また、県民へ品質の高い県産農林水産物を安定的に供
7 給するため、生産・流通体制の整備を図ります。

8 1 現状と課題

9 安全で安心できる農林水産物へのニーズが高まっているため、引き続き、新鮮でおいしい県産農
10 林水産物の情報発信に努める必要があります。

11 農産物直売所の販売額が順調に増加するなど、農業者の組織的な活動が活発化しており、今後も
12 消費者の期待に応えられる活動を展開していくため、運営体制の強化等を図る必要があります。

13 中食や外食の増加など食生活が大きく変化する中、健全な食生活の推進や県産農林水産物の利用
14 促進を図るため、「食育」を推進するとともに、学校給食や病院・福祉施設、社員食堂などの集
15 団給食施設における地元食材の利用拡大に取り組む必要があります。

16 県民に県産農林水産物を安定供給するため、卸売市場の機能強化を図る必要があります。

17 県産農林水産物の地産地消を進めることにより、フード・マイレージ^{*1}、ウッド・マイレージ^{*2}
18 の縮減も期待されます。

19 2 施策の具体的な取組内容

20 地産地消の普及啓発活動の推進

21 ・県民参加による地産地消の意識の醸成を図るため、地産地消強化期間（10月、11月及び毎月8
22 日の「ごはんの日」）を始めとするPR活動を展開します。

23 ・県産農林水産物の知名度向上と消費拡大を図るため、県産食材を積極的に利用している「食彩
24 ふくしま地産地消推進店^{*3}」との連携や、「うつくしま農林水産ファンクラブ」への加入等を促
25 進します。

26 ・県内のホテル・旅館、食品加工業者などの食品関係事業者に対する積極的な情報提供を行い、
27 県産農林水産物の利用を促進します。

28 農産物直売所等への活動支援

29 ・農産物直売所等の組織の運営能力向上を図るため、農産物直売所の活動状況を的確に把握する
30 とともに、組織の法人化や地域ネットワーク活動を支援します。

31 ・農産物直売所等が有する農林漁業者と消費者の交流拠点機能の強化を図るため、少量多品目裁

*1フード・マイレージ：輸入などによる食料の長距離輸送が地球環境に与える負荷を把握するため、食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせて数値化したものをいいます。フード・マイルズとも呼ばれています

*2ウッド・マイレージ：輸入などによる木材の長距離輸送が地球環境に与える負荷を把握するため、木材の輸送量に輸送距離を掛け合わせたものをいいます。ウッド・マイルズとも呼ばれています

*3食彩ふくしま地産地消推進店：県産食材を豊富に利用した地産地消メニューや県産米を100%使用したごはんを使ったメニューなど、県産食材を積極的に利用する飲食店として県が認定した店舗です。